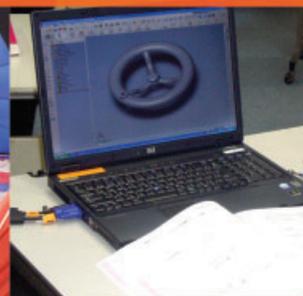


第28期 年次報告書 | 2008年1月1日～2008年12月31日



2008 Business Report



銘柄コード4641

人が未来—Next Technology Frontier®

 **Alps** 株式会社アルプス技研



Heart to H

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに「第28期年次報告書」をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社はお蔭様で、昨年7月に創業40周年を迎えることができました。

これもひとえに、アルプス技研グループを支えてくださっている株主様をはじめ、関係各位の温かいご支援・ご高配の賜物と、心から感謝申し上げます。

さて、期後半において、米国発の金融危機がまたたく間にグローバル経済を巻き込み、その衝撃は、先進国経済だけでなく、中国・インドなどの急成長を続けてきた新興国経済

にも広がり、景気後退のスピードは速く、世界同時不況に発展しました。

日本においても、秋口以降、实体经济への影響が顕著に現れ、減収減益となる企業が相次いでおります。このように非常に厳しい環境のもと、当社では、第29期の事業方針を『環境変化に克つ』とし、次のテーマに取り組んでまいります。

第一に、『営業力の強化』です。経営環境はますます厳しくなることが予想されますので、従来の発想にとらわれず、幅広い業種や企業規模の開拓に取り組んでまいります。

第二に、『技術力の強化』です。お客様にとって研究開発は、将来の自社の競争力の源泉であります。研究開発は比較的好不況の影響を

earth

社会や企業の発展も、個人の成長も技術開発も、すべて正しい人間関係が基本であることを認識し「人と人との心のつながりを大切にしよう」という意味を表しています。

受けないと言われておりましたが、こうした厳しい時期にはお客様から頼りにされる技術者になることが何よりも重要です。会社として全面的にバックアップしていくことにより、技術力強化、人間力向上に取り組んでまいります。

最後のテーマは、『業務の効率化』です。より重要度の高い業務に、よりスピーディに取り組むことによって、生産性の向上を図り、変化の激しい環境下での組織固めを実現していきたいと思えます。

環境が劇的に変化するときには、変化への適応力を持ったものが生き残り、勝ち残ることができると言われております。『環境変化に克つ』このテーマの実現に向け、役員・社員一丸となって、皆様のご期待に応えるべく

努力をしてまいりる所存でございますので、引き続きご支援、ご愛顧を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2009年3月



代表取締役社長
牛嶋 素一

代表取締役副社長
江越 博昭



代表取締役社長 牛嶋 素一

2008年10月1日より代表取締役社長に就任しました牛嶋です。役員・社員一人ひとりの力を合わせて、アルプス技研グループの更なる発展を目指して全力を尽くしてまいりますので、よろしくお願いいたします。

Q 現状の経済環境等について、どのように認識をされていますか

アルプス技研グループが直面する経営環境は日に日に厳しさを増しています。米国のサブプライムローン問題に端を発した住宅バブルの崩壊・金融危機は、欧米の金融機関に多大な損失を発生させました。こうした一連の動きは、90年代の日本のバブル崩壊を思い起こさせる、むしろ序章に過ぎないだろうと思います。实体经济の悪化は、今後日増しに進んでいくと考えられます。われわれアルプス技研グループの業績も、派遣技術者の要請案件の減少していることを主因に、かなり苦戦を強いられています。今回こうした大変な環境下、社長という大役を引き受けることになり、身が引き締まる思いですが、役員・社員と一致協力してこの難局を乗り越えていきたいと考えています。

Q 今後の方向性について教えてください

アルプス技研グループの進むべき方向性は、2008年7月にスタートした第9次5カ年計画に示されております。すなわち、経営品質の向上を図り、技術者派遣業界におけるリーディングカンパニーを目指してまいります。そのために、

- ①「顧客との強固かつ広範なパートナーシップの構築」
- ②「ライフキャリアプランによる高度技術者の育成」
- ③「組織経営力の確立」

の3つの柱を中心に事業の進展を図っていきたくと考えています。

Q 企業の社会的責任、使命については？

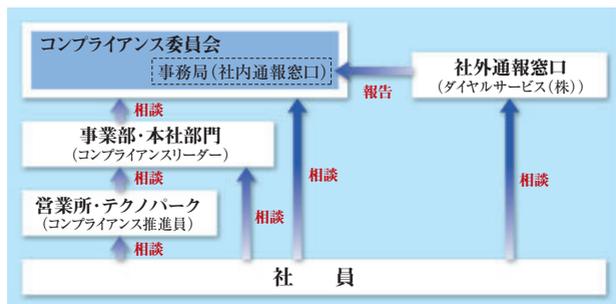
当社は株式会社である以上、利益を上げることが経営としての大きな目標です。短期的な利益もちろん重要ですが、長期的に利益を上げる施策も常に必要となります。短期的な利益を追求しつつ、将来の成長のために投資をするというのは、相反する部分もありますが、決してどちらかだけで良いというものでは無いと思っています。しかし、昨今経営に求められているものは、利益を上げた後に何をするかということです。いわゆるCSRという考え方ですが、企業のこのCSRに対する取り組み姿勢が、今大きな課題となってきています。

アルプス技研グループは、財団法人、NPOを通じて、次世代の創業を目指す人たちへの育成・支援や青少年に対する情操教育の向上等を大きな柱として、社会への貢献を果たしていきたいと考えています。

Q コンプライアンスへの取り組みならびに リスク管理について

法律を守ることだけがコンプライアンスではありません。社会のルールや会社の規則を守ることも広義のコンプライアンスといえます。幸いにもアルプス技研は、コンプライアンスにきちんと取り組んでおり、社員の教育も良くできているとの評価をお客様から得ています。しかしながら、一人の意識の低い者の軽率な行動により、当社全体の信用が失墜する可能性があります。一人ひとりが高い意識を持つように取り組んでまいります。

また、企業としてのリスクのとり方については、自社の体力に見合ったリスクテイクを心掛けるということ、そして集中を避け、分散を図るということです。とるべきリスクはきちんとする必要がありますが、経営者が自社のとっているリスクの大きさに気がついていないケースがほとんどであると思います。なぜならば、絶対に100%と考えているのは自分だけだからです。アルプス技研グループも業界再編の大きなうねりの中で、リスクテイクが必要な局面に遭遇することがあると思いますが、自社の体力に見合ったリスクテイクを心掛けてまいります。



Q 国際戦略について教えてください

アルプス技研のいわゆる「青島モデル」は、既に4年目を迎え、毎年来日する中国人学生の技術及び日本語のレベルは着実に向上してきています。また、少子高齢化、学生の理系離れの続く日本の状況を勘案すると、外国人技術者のニーズは、今後一層高まることが予想されます。したがって、アルプス技研グループとしては、現在の「青島モデル」をさらに進化させ、お客様のニーズに的確に応えられる質の高い外国人技術者の育成に、さらに一層注力したいと考えています。

アルプス技研の国際戦略 — 中国の提携大学と教育センター

当社は各提携大学から優秀な学生を選抜し、さらに、当社の独自施設「Alps青島教育開発センター」において、日本企業就業者向けの日本語ブラッシュアップ教育や企業研修・日常生活の指導までを行っています。

総合的な研修による、ハイクオリティーなエンジニアを育成

青島科技大学・中国石油大学
[アルプス国際エンジニア教育センター]

アルテック青島
[Alps 青島教育開発センター]

アルプス技研
お客様へ派遣

アルプス技研グループを挙げて必死に様々な課題に取り組まないといけない状況です。皆様方のご指導、ご支援とご協力を頂きますようお願い申し上げます。以上をもちまして就任の挨拶とさせていただきます。

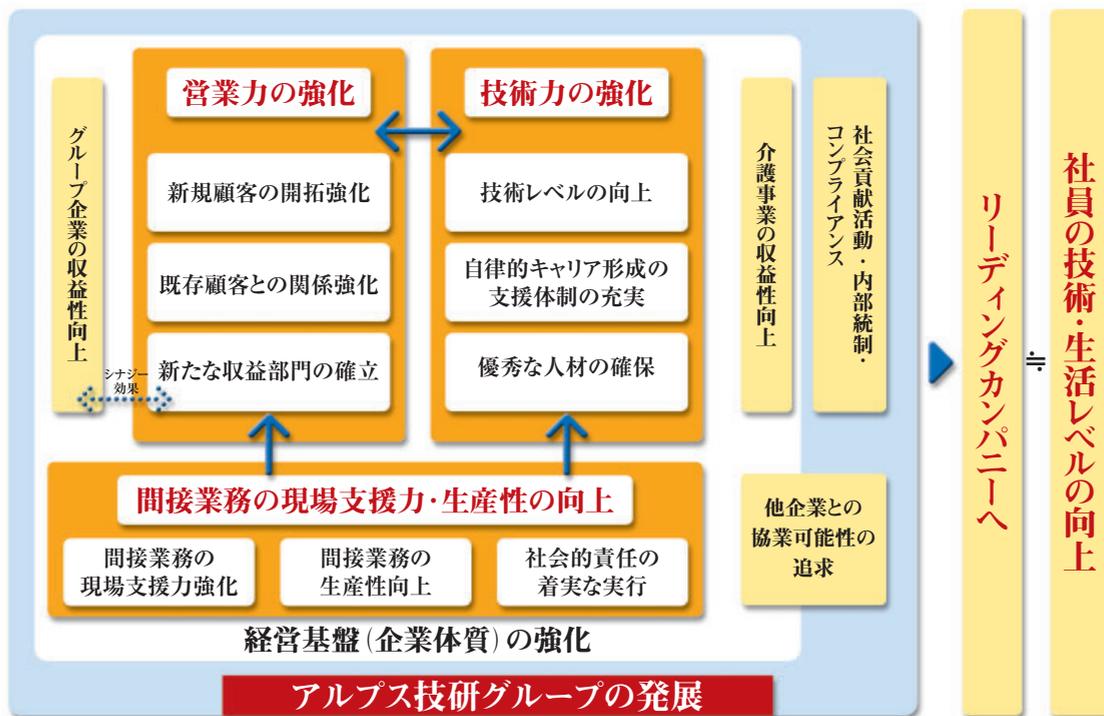
第29期事業方針

■環境変化に克つ ～高「技術力・営業力・現場支援力」の実現～

2008年は、米国発の金融危機が全世界に広がり、実体経済への影響が顕著に現れました。当社グループの主要なお客様である大手製造業においても、大きな

影響を受けております。当社は、このような環境下、リーディングカンパニーへの飛躍を達成すべく2009年の事業方針を具体的に次のとおりいたしました。

- ①営業力の強化(顧客との強固かつ広範なパートナーシップの構築)…営業マインドの向上(こだわりとスピード)
- ②技術力の強化(ライフキャリアプランによる高度技術者の育成)…ハイパーフォーマーへの挑戦(成長欲求の実現)
- ③間接業務の現場支援力・生産性の向上(組織経営力の確立)………環境変化に克てる企業体質づくり



■ メーカーの製品開発を支える正社員による技術者集団

アルプス技研グループの技術集団は、モノづくりの上流工程における開発・設計分野において、機械、電気・電子、情報等の技術を用いて製造業のイコール

パートナーとして、高付加価値の技術提供を行ってまいります。また、お客様のニーズに応える技術提供を推進するため、次の施策を行っております。

アルプス技研グループ

3,100人の
専門技術者集団

技術分野

機 械

電気・電子

ソフト

化 学

など、約18種の事業領域

1 技術集団の技術レベルの向上

- ① ローテーションによる業務経験・専門技術研修を通じた実践応用力の修得
- ② 研修センターにおける技術教育研修
- ③ モノづくりを活用した実習センターの教育

2 自律的キャリア形成の支援体制

- ① キャリアリーダー・キャリアサポーターへの教育等の充実を図り、キャリア開発支援体制の再構築
- ② 顧客ニーズに対応した技術、ビジネススキル等の研修体系の構築

3 コンプライアンスの徹底

- ① 技術者のコンプライアンスの意識向上を図るため、ミーティング等を利用してCD・DVDによる技術・営業機密・著作権等に係る研修の実施
- ② 毎月発行の「コンプライアンスだより」により、一人ひとりが企業倫理憲章、法令遵守・モラル(行動規範)の再確認の教育実施

企業倫理憲章

- ① 『Heart to Heart』の実践による揺るぎない信頼の確保
- ② 自らを律した行動による法令および社会規範の遵守
- ③ 『人が未来』の理念に立った人の尊重
- ④ 環境保全と地域社会への貢献
- ⑤ 感謝の心を原点としたステークホルダーの尊重
- ⑥ 自ら妥協を許さない健全・公正な企業活動
- ⑦ 反社会的勢力への毅然とした対応

■ 子会社を設立。介護事業の分社化により事業の効率化・拡大

当社は、グループにおける介護事業の効率化、拡大を目指して、子会社設立並びに吸収分割により、当社及び子会社(株)アルプスビジネスサービスの介護事業を新設子会社に承継させることを2008年12月に決定し、2009年1月に介護事業会社(株)アルプスの杜を設立いたしました。

同社は、本年4月1日付で事業を開始いたします。

グループホーム
アルプスの杜「陽光台」
2008年11月オープン



▲グループホームアルプスの杜「陽光台」外観



▲入居者である方々はもちろん、ご家族・地域の方々が癒され和める、笑顔あふれるグループホームを目指しております。

申込受付中

- 資料請求等のお問い合わせは
TEL.042-786-6010 担当：山本

■ 子会社の概要 ■

- ① 商号 株式会社アルプスの杜^{もり}
- ② 本店 神奈川県相模原市西橋本5丁目4番12号
- ③ 設立 2009年1月5日
- ④ 資本金 1億円
- ⑤ 代表者 代表取締役社長 栗原 実
- ⑥ 事業所 介護付有料老人ホームアルプスの杜「綾瀬」
(神奈川県綾瀬市深谷南3-17-1)
グループホーム アルプスの杜「陽光台」
(神奈川県相模原市陽光台5-2-29)
介護派遣事業所
(神奈川県相模原市西橋本1-16-18)
- ⑦ 従業員数 76人

● 介護付有料老人ホームとは

有料老人ホームは、食事の提供、入浴や排泄などの介護、清掃や洗濯などの家事、健康管理のサービスを受けることができる施設です。そのうち、介護保険の事業者指定を受けている施設を介護付老人ホームといいます。

アルプスの杜「綾瀬」は、要支援、要介護の方が入居できます。

● グループホーム(認知症対応型共同生活介護)とは

要介護認定を受けている方が入居できる施設で、5人から9人を1ユニットとした小規模で家庭的な環境の中で共同生活を送ります。介護付有料老人ホームとは異なり、入居者は日常生活をスタッフと共同で食事・清掃・洗濯などを行います。

当社は、企業市民として財団・NPOを通じて、起業家育成・教育・コミュニティー活動等の社会貢献活動を支援しております。

■産業活性化を目指し、起業家育成

当社は、企業の社会的責任として、次世代を担う起業家を育成・支援する、財団法人・NPOをサポートしております。

起業家精神を持つ有為な人材を数多く社会に輩出させるために、経験豊かな経営者が、次世代を担う若手起業家を指導・支援することが重要であることから、財団法人起業家支援財団やNPO創業支援機構は、神奈川県や経済産業省等の協力のもと、フォーラム等を開催して、地域経済の活性化に取り組んでおります。



▲2008年9月17日開催



▲講演する財団・NPO
松井利夫理事長

▲来賓挨拶の神奈川県知事

■自然の中でふれあいを(NPOふれあい自然塾)

わたくしたちは、都会の便利さになれきっていますが、少なくとも子供のころは、日々自然にふれる機会がありました。都会に住む子供たちは今自然環境から隔絶されています。わたくしたちは、子供たちに自然の中でのふれあいを通じて、自然の恩恵・人の心を感じ、人間性豊かに育ててもらうことを願っております。



2008年
7月
北海道・東大雪
ふれあい自然探求
熱気球体験

埼玉稲刈り体験



2008年
9月

● 当連結会計年度の事業の概況 (2008年1月1日～2008年12月31日)

当連結会計年度におきましては、世界的な金融危機に端を発し欧米を中心に景気は後退局面に入りました。

当社グループの主要顧客である自動車、電機、精密機械メーカーなどにおきましては、欧米での急速な景気悪化に伴い、11、12月頃から生産調整や労働時間の大幅な短縮、製造業務に従事する非正規社員の削減などの動きが顕著となりました。

このような環境下、当社は主要事業である常用雇用の技術者派遣を主体とする「アウトソーシングサービス事業」において、優秀な人材の採用を進めるとともに、個々の技術者のスキル向上や顧客ニーズとの的確なマッチングなど、高付加価値サービスの

実現に努めました。

以上の結果、中核である技術者派遣事業において、第4四半期に入ってから顧客の生産調整の影響などで開発部門において派遣社員の稼働時間が減少しましたが、期初からの累計では人員増と派遣単価アップにより、連結売上高は225億23百万円（前年同期比0.2%増）となりました。利益面では、増収と販管費の伸び抑制による当社の増益と、子会社(株)アルプスビジネスサービスの損益好転により営業利益が16億40百万円（同1.9%増）、経常利益は16億89百万円（同7.1%増）、当期純利益は前期に税効果会計のために低くなった法人税負担率が通常のレベルに戻ったため、9億30百万円（同3.0%減）となりました。

● 国内人材ビジネス子会社の紹介

(株)アルプスビジネスサービス

技術系アウトソーシングから事務派遣・人材教育まで

企業のパートナーとして無限の可能性をサービスする「パートナー戦略」体制を構築しております。

- 技術サービス(機械・電気・電子・情報・化学等)
開発・設計サポート、試作・実験・評価の解析・分析、メンテナンス等
- 事務派遣・請負
総務・経理・受付・秘書・翻訳業務
- 官公庁 図書館業務、IT研修等
- 教育研修 新入社員教育、ビジネス教育等



(株)アルネス情報システムズ

e-businessのパートナー

Alnesはe-business時代に対応する高度な情報システムにおいて、ソフトウェア中心の各種サービス及びソリューションを提供いたします。



事業内容

- ERP(業務パッケージ)導入コンサルティング
各種ERPの導入コンサルティングとカスタマイズ/アドオン及び運用保守支援
- 情報システム構築コンサルティング
システムの分析・設計・製造・導入支援及び運用保守支援
- イン트라ネット・エクストラネット構築
コンサルティング
ネットワーク設計・環境構築支援等
- SE・PG・ヘルプデスク・OAオペレータの派遣





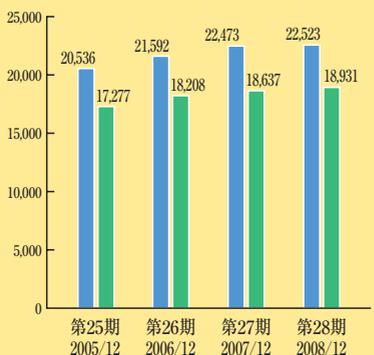
財務ハイライト(連結・個別)

売上高

連結 22,523百万円 前年同期比 0.2%増

個別 18,931百万円 前年同期比 1.6%増

■ 連結 ■ 個別 (百万円)

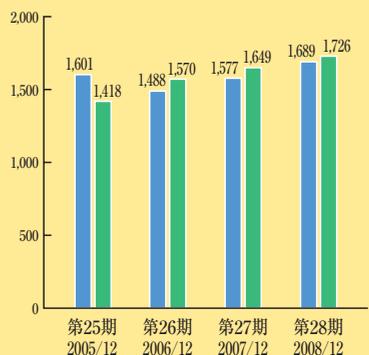


経常利益

連結 1,689百万円 前年同期比 7.1%増

個別 1,726百万円 前年同期比 4.7%増

■ 連結 ■ 個別 (百万円)

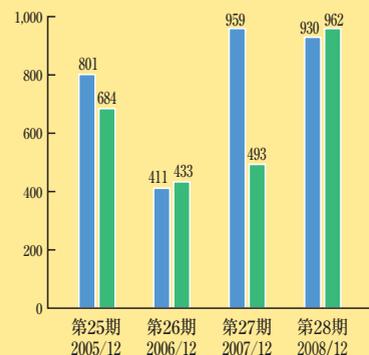


当期純利益

連結 930百万円 前年同期比 3.0%増

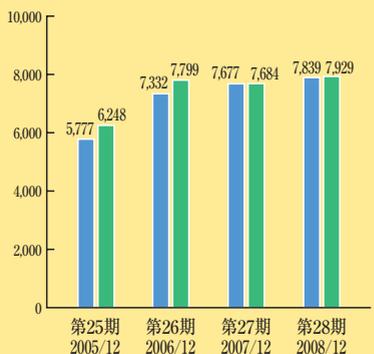
個別 962百万円 前年同期比 95.3%増

■ 連結 ■ 個別 (百万円)



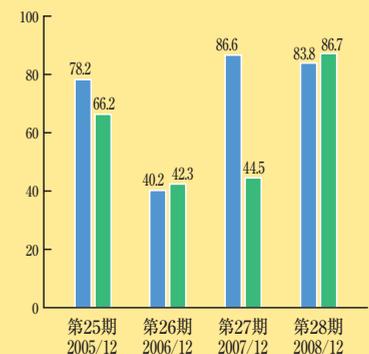
純資産

■ 連結 ■ 個別 (百万円)



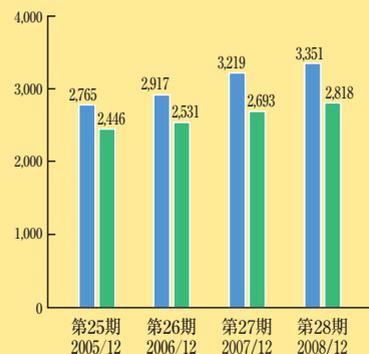
1株当たり当期純利益

■ 連結 ■ 個別 (円)



従業員数

■ 連結 ■ 個別 (人)





第28期連結財務諸表

■ 連結貸借対照表 (要旨)

(百万円)

区 分	当 期 (2008年12月31日)	前 期 (2007年12月31日)
(資産の部)		
流動資産	6,734	6,652
現金及び預金	2,923	2,438
受取手形及び売掛金	2,915	3,206
有価証券	5	5
たな卸資産	248	157
繰延税金資産	323	416
その他	317	443
貸倒引当金	△0	△17
固定資産	4,704	4,878
有形固定資産	3,362	3,490
無形固定資産	228	266
投資その他の資産	1,113	1,121
資産合計	11,438	11,531

Point 1 売上総利益

当社の主要事業であります技術者派遣において、主な顧客である自動車・電機・精密機器メーカーなどの生産調整の影響により稼働率は減少となるも、技術者数・派遣単価のUPにより、前年同期比を上回る。

Point 2 営業利益

一般管理費の削減効果・子会社(株)アルプスビジネスサービスの損益好転により、営業利益改善。

Point 3 営業外費用

当連結会計年度に持分法適用会社を売却したことにより、前連結会計年度に発生した持分法投資損失(71百万円)がなくなり、営業外費用が大幅に減少。

(百万円)

区 分	当 期 (2008年12月31日)	前 期 (2007年12月31日)
(負債の部)		
流動負債	3,245	3,471
支払手形及び買掛金	69	92
短期借入金	370	980
未払法人税等	489	175
未払金	726	715
賞与引当金	523	594
役員賞与引当金	44	27
その他	1,022	886
固定負債	353	382
退職給付引当金	319	335
役員退任慰労引当金	4	5
長期未払金	10	26
その他	18	14
負債合計	3,599	3,853
(純資産の部)		
株主資本	7,851	7,583
資本金	2,347	2,340
資本剰余金	2,785	2,778
利益剰余金	2,785	2,530
自己株式	△66	△66
評価・換算差額等	△29	75
その他有価証券評価差額金	10	65
為替換算調整勘定	△40	10
少数株主持分	17	19
純資産合計	7,839	7,677
負債純資産合計	11,438	11,531

Point 4 特別損失

当連結会計年度後半において、世界的金融危機の影響を受けて、主に投資有価証券の評価損が発生。

Point 5 当期純利益

前連結会計年度は税効果会計の影響により実効税率37.9%、当連結会計年度は通常に戻ったため45.9%となる。

■ 連結損益計算書 (要旨)

(百万円)

区分	当 期 (2008年1月1日から 2008年12月31日まで)	前 期 (2007年1月1日から 2007年12月31日まで)
売上高	22,523	22,473
売上原価	16,579	16,566
Point 1 売上総利益	5,944	5,907
販売費及び一般管理費	4,304	4,297
Point 2 営業利益	1,640	1,609
営業外収益	86	85
Point 3 営業外費用	37	117
経常利益	1,689	1,577
特別利益	103	7
Point 4 特別損失	69	37
税金等調整前当期純利益	1,723	1,547
法人税、住民税及び事業税	697	437
法人税等調整額	94	149
少数株主利益	0	1
Point 5 当期純利益	930	959

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(百万円)

区分	当 期 (2008年1月1日から 2008年12月31日まで)	前 期 (2007年1月1日から 2007年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,941	1,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,267	△1,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△0
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	484	△175
現金及び現金同等物の期首残高	2,444	2,620
現金及び現金同等物の期末残高	2,929	2,444

■ 連結株主資本等変動計算書 (要旨)

当連結会計年度(2008年1月1日から2008年12月31日まで)

(百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数 株主持分	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
2007年12月31日 残高	2,340	2,778	2,530	△66	7,583	75	19	7,677	
連結 会計 年度 中 の 変 動 額	新株予約権の権利行使による新株の発行	7	7		14			14	
	剰余金の配当			△676	△676			△676	
	当期純利益			930	930			930	
	自己株式の取得				△0	△0		△0	
	自己株式の処分		0		0	0		0	
	海外連結子会社における従業員 奨励福利基金への積立額			△0		△0			△0
	株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△104	△1	△106
連結会計年度中の変動額合計	7	7	254	△0	268	△104	△1	162	
2008年12月31日 残高	2,347	2,785	2,785	△66	7,851	△29	17	7,839	



会社概要／株式の状況

● 会社概要 (2009年3月25日現在)

商号 株式会社アルプス技研
 英訳名 Altech Corporation
 本社 神奈川県相模原市西橋本5丁目4番12号
 創業 1968年7月
 設立 1971年1月
 資本金 23億4,716万円
 拠点 国内26拠点 (本社、営業拠点24、ものづくりセンター)

● 創業者 最高顧問 松井 利夫

● 特別顧問 小林 孝雄

● 取締役・監査役及び業務執行役員 (2009年3月25日現在)

代表取締役社長	牛嶋 素一	業務執行役員	小田 寛
代表取締役副社長	江越 博昭	業務執行役員	久保 一郎
常務取締役	寺嶋 薫	業務執行役員	小林 節夫
取締役	須貝 昌志	業務執行役員	藤井 嗣雄
取締役	宮坂 近司	業務執行役員	中川 一郎
取締役	野田 浩	業務執行役員	栗原 実
取締役	石井 忠雄		
取締役	篠原 秀明		
常勤監査役	加藤 義昭		
常勤監査役	岡部 博		
常勤監査役	宮沢 徹		
監査役	松田 壮吾		

(注) 監査役のうち、加藤義昭氏、宮沢徹氏及び松田壮吾氏は会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

● 事業所一覧 | 国内26拠点 (2009年3月25日現在)

本社

神奈川県相模原市西橋本5-4-12
 TEL.042-774-3333 (代)



● **グループ会社** (2009年3月25日現在)

国内

(株) アルプスビジネスサービス

〒229-1131 神奈川県相模原市西橋本1-16-18 TEL.042-774-3339

- 技術職・事務職の派遣業務
- 社員教育事業
- 人材紹介業

拠点：国内10拠点 (本社、営業拠点9)

(株) アルネス情報システムズ

〒101-0061 東京都千代田区三崎町2-9-2 TEL.03-5275-9511

- アプリケーション・パッケージのカスタマイズ及び導入支援
- アプリケーション・ソフトウェアの開発・試作

(株) アルプスの社 (2009年4月1日事業開始予定)

〒229-1131 神奈川県相模原市西橋本1-16-18 TEL.042-774-7382

- 介護付有料老人ホーム、グループホームの運営・管理
- 介護派遣

海外

阿爾卑斯科技(北京)有限公司(中国)

アルテック北京(中国)
北京市朝陽区勁松三区302号
TEL.86-10-8773-0112

- 機械・電気設計受託
- 人材コンサルタント

阿爾卑斯科技(青島)有限公司(中国)

アルテック青島(中国)
青島市市南区嘉祥路103号
TEL.86-532-8265-7777

- 設計技術者の養成
- 教育・研修コンサルタント

阿爾卑斯翔研機電工程(広州)有限公司(中国)

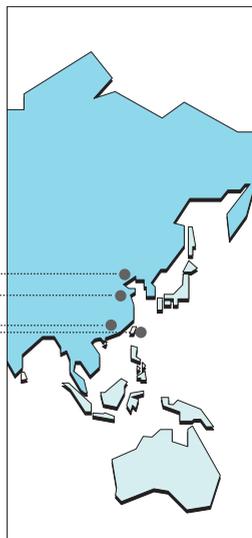
アルテック広州(中国)
広州市天河区天河北路大都会広場183-187号
TEL.86-20-8751-2691

- 機械装置の据付
- 工業生産設備の設計・製作及び設置工事の請負

愛達翔研(股)有限公司(台湾)

アルテックシャイン(台湾)
台北市松江路146-5
TEL.886-2-2531-9933

- 機械装置の据付
- 工業生産設備の設計・製作及び設置工事の請負
- 技術職・事務職の人材派遣・紹介



● **株式の状況** (2008年12月31日現在)

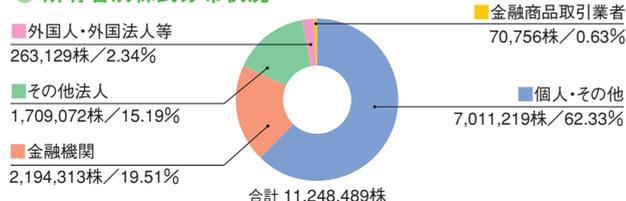
発行可能株式総数 39,000,000株
発行済株式の総数 11,248,489株
株主数 6,541名

(注) 発行済株式の総数は、新株予約権の権利行使により、前期末比29,100株増加しております。

● **大株主** (2008年12月31日現在)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
松井利夫	1,189,513	10.57
有限会社松井経営研究所	1,088,521	9.67
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	347,600	3.09
財団法人起業家支援財団	340,000	3.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	333,000	2.96
株式会社横浜銀行	329,958	2.93
アルプス技研従業員持株会	324,978	2.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	271,900	2.41
株式会社東邦銀行	176,968	1.57
株式会社八十二銀行	173,823	1.54

● **所有者別株式分布状況**



株主メモ

- 事業年度** 毎年1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会** 毎年3月
- 基準日** 毎年12月31日
必要がある場合にはあらかじめ公告して基準日を定めます。
- 株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所** 〒100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-232-711 (フリーダイヤル)
- 1単元の株式数** 100株
- 公告の方法** 電子公告により行います。
<http://www.alpsgiken.co.jp/ir/index.shtml>
やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
- お知らせ** 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取・買増請求に必要な各用紙及び株式の相続手続き依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-244-479 (24時間・自動音声対応) で承っておりますのでご利用ください。

株主の皆様のご意見をお聞かせください

当社では、株主の皆様のご意見をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **4641**

いいかぶ

検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で簿冊(図書カード500円)を贈呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.e2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

- アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
TEL: 03-5777-3900 (平日10:00~17:30)
MAIL: info@e-kabunushi.com

アルプスの杜「綾瀬」のご紹介(介護付有料老人ホーム)

四季折々の花々が
香るおよそ500m²の
広大な庭園に囲まれる、
アルプスの杜「綾瀬」



▲さわやかな春の陽射しに映える同施設



▲庭園中央には東屋を配置。
春の庭園の様子

お申し込み受付中!

▼試食会、資料請求等のお問い合わせは

フリーダイヤル: 0120-372-573

ホームページ:

<http://www.alpsgiken.co.jp/alpsmori/>

(所在地: 神奈川県綾瀬市深谷南3-17-1)

担当: 田中

株式会社アルプス技研

〒229-1131 神奈川県相模原市西橋本5丁目4番12号 TEL.042-774-3333 (代表) <http://www.alpsgiken.co.jp/>
問合せ先 経営企画部 IR・広報室 E-mail:ir-kouhou@alpsgiken.co.jp